

平成15年度予算要求・要望の主な事項等

所管省庁名 内閣府

(単位:百万円)

特殊法人等名	平成13年度 当初予算額 (増減%)	平成14年度 当初予算額 (増減%)	平成15年度 要求・要望額 (増減%)	内訳	平成15年度要求・要望の主な事項 (増額しているものを中心に主な事項を記載)
北方領土問題対策協会	978 (3.0%)	910 (7.0%)	1,030 (13.3%)	92 (70.4%)	独立行政法人北方領土問題対策協会法第11条第1号の啓もう宣伝関係費 (別添) 北方領土問題及び返還要求運動について、多くの国民に対し理解と認識を深めさせるため継続的に啓発活動を行うために必要な経費
				197 (21.4%)	独立行政法人北方領土問題対策協会法第11条第1号の国民世論基盤整備関係費(別添) 北方領土問題の解決を図るため、一致した世論の更なる高揚及び次世代に対する返還要求運動の確実な承継を図るために必要な経費
				3 (皆増)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第39条に基づく会計監査人の監査を受けるために必要な経費